

# 5 子ども生活福祉部

## 目 次

(1) 民生委員活動の推進（継続）	55
(2) 地域福祉の推進（継続）	57
(3) 生活困窮者の自立支援（継続）	60
(4) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）	62
(5) 地域生活支援事業（継続）	64
(6) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）	67
(7) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）	68
(8) 手話の普及に関する施策推進事業（継続）	70
(9) 待機児童解消のための支援（保育所等の整備）①（継続）	72
(10) 待機児童解消のための支援（保育所等の整備）②（継続）	73
(11) 待機児童解消のための支援（保育所等の整備）③（継続）	74
(12) 待機児童解消のための支援（保育所等の整備）④（継続）	75
(13) 待機児童解消のための支援 （保育士の確保、離職防止の支援等）①（継続）	76
(14) 待機児童解消のための支援 （保育士の確保、離職防止の支援等）②（継続）	78
(15) 待機児童解消のための支援 （保育士の確保、離職防止の支援等）③（継続）	80
(16) 待機児童解消のための支援 （保育士の確保、離職防止の支援等）④（継続）	81
(17) 待機児童解消のための支援 （保育士の確保、離職防止の支援等）⑤（継続）	82
(18) 待機児童解消のための支援 （認可外移行支援及び認可外保育施設入所児童の処遇向上）（継続）	83
(19) 放課後児童クラブへの支援（継続）	86
(20) 多様な子育て支援（継続）	87
(21) 沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）	89
(22) 地域における子ども・若者支援のネットワーク構築（継続）	91
(23) 子どもの貧困対策推進基金事業（継続）	92
(24) 経済的に困難を抱えた子ども等に対する学習支援（継続）	94
(25) 子ども・若者育成支援（継続）	95
(26) 要保護児童等への支援（継続）	96
(27) ひとり親家庭等の自立支援（継続）	98
(28) 地域包括ケアシステム構築等市町村総合支援事業（新規）	102
(29) 認知症疾患医療センター運営事業（継続）	103
(30) 介護サービスに携わる人材の確保（継続）	104
(31) 介護基盤整備等基金事業（継続）	106

(32) 安全なまちづくりの推進（継続）	107
(33) 犯罪被害者等支援推進事業（継続）	109
(34) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	110
(35) DV対策推進事業（継続）	111
(36) 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業（継続）	112
(37) 性暴力被害者等支援事業（継続）	113
(38) 消費者行政活性化事業（継続）	115
(39) 島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）	117
(40) 沖縄平和賞事業（継続）	118
(41) 「戦世の記憶」平和発信強化事業（継続）	119
(42) 戦没者遺骨収集事業費（継続）	120

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：民生委員活動の推進（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民生委員 活動の推 進	108,915		104,288		最終予算額 108,915 執行率 95.8% 不用額 4,627
	89,970	1 民生委員事業費 ・民生委員児童委員及びその活動に対する支援を行う。	85,343	1 民生委員事業費 ・委員に対する活動費や物品等の支給、民生委員児童委員協議会に対する補助金及び市町村に対する民生委員推薦会負担金の支給のほか、研修を15回開催した。	最終予算額 89,970 不用額 4,627
	18,945	2 民生委員活動活性化事業 ・市町村及び民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員活動の活性化を図る。	18,945	2 民生委員活動活性化事業 ・県内7箇所単位民生委員児童員協議会をモデル地区に指定し、各地区の課題に応じた支援を実施した。	最終予算額 18,945 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 民生委員事業費

効果： 民生委員・児童委員及びその活動を支援することで、地域福祉を推進し、県民の福祉向上につながっている。

課題： 慢性的な民生委員不足が続いている。また、民生委員が活動を行う上で、様々な課題（業務量の増加、多様化・複雑化する事例対応等）が生じており、十分に活動しにくい現状がある。

(2) 民生委員活動活性化事業

効果： 県内7箇所の単位民生委員児童員協議会に専門コーディネーターを派遣し支援することで、民生委員が活動しやすい環境の整備が図られている。

課題： 県内には93の単位民生委員児童員協議会があり、モデル地区以外への同事業による効果の波及を促す必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域福祉の推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域福祉 の推進	160,651	1 地域福祉推進 事業費	159,382	1 地域福祉推進 事業費	最終予算額 163,351 執行率 97.6% 不用額 3,969
	144,212	(1) 社会福祉活動 促進費補助金  ・福祉活動指導員 設置費 社会福祉活動推 進方策の指導等 を行う福祉活動指 導員の設置。  ・日常生活自立支 援事業 判断能力が十分 でない方々に対す る福祉サービス利 用手続き援助等の 取組推進。  ・生涯現役活躍支 援事業 ボランティア活 動の普及啓発、活 動促進、人材育成	144,212	(1) 社会福祉活動 促進費補助金  ・福祉活動指導員 設置費 41市町村社協に 対して個別指導を 実施したほか、市 町村社協等に対す る研修会、セミナー、 連絡会等を計 84回開催した。(福 祉活動指導員8名 の設置)。  ・日常生活自立支 援事業 社協において高 齢者等に対する福 祉サービスの利用 手続き等の援助を 実施した（H31.3 月末時点利用者数 ：655人）。  ・生涯現役活躍支 援事業 HPによる情報 提供のほか、イベ ントや研修会等を	最終予算額 144,212

	<p>の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営適正化委員会設置運営事業</li> <li>・福祉サービスに関する苦情解決、権利擁護事業の運営監視を実施。</li> </ul>		<p>実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営適正化委員会設置運営事業</li> <li>・県社協に適正化委員会を設置し、運営監視を実施した（本会議4回開催）。</li> </ul>	
3,380	<p>(2)福祉サービス第三者評価事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価調査者の質の向上のための研修等の実施。</li> </ul>	1,946	<p>(2)福祉サービス第三者評価事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価調査者継続研修を1回実施したほか、全国社会福祉協議会主催の研修へ評価調査者を派遣した。</li> </ul>	<p>最終予算額 3,380 不用額 1,434</p>
6,073	<p>(3)外国人介護士候補者受入施設学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設での日本語習得、介護分野の専門学習等の取組支援（2施設）。</li> </ul>	3,689	<p>(3)外国人介護士候補者受入施設学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度から平成30年度までの間、計40名の外国人介護福祉士候補者を受け入れ、日本語の習得、介護分野の専門学習支援を行う受入施設に補助を実施した（平成30年度実績2施設にて4名受入）。</li> </ul>	<p>最終予算額 6,073 不用額 2,384</p>
6,986	<p>(4)介護福祉士等修学資金等貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等を貸し付ける事業の実施。</li> </ul>	9,535	<p>(4)介護福祉士等修学資金等貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は各貸付事業合計270名に対し、総額8千617万1,000円の貸し付けを行った。</li> </ul>	<p>最終予算額 9,686 不用額 151</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域福祉推進事業費

##### ア 社会福祉活動推進事業費

###### ・福祉活動指導員設置費

効果： 市町村社協等職員に対し、研修や意見交換等を実施して資質向上を図ることで、地域において福祉課題を解決できる仕組みづくりが推進された。

課題： 複雑多様化する地域課題に対応する市町村社協等職員の相談技術や資質向上を図る必要があり、研修やセミナー等の内容充実を図る。

###### ・日常生活自立支援事業

効果： 利用者数は増加傾向にあり、判断能力が十分でない方等の地域における自立支援が図られた。

課題： 高齢者人口の増加等により本事業のニーズが高まっているため、待機

者解消と利用者に対する支援促進を図っていく。

・生涯現役活躍支援事業

効果： 沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ホームページ等を利用した情報提供や、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等ボランティア活動の充実強化に取り組むことにより、ボランティア人材の確保や、ボランティアコーディネーターの育成・確保が図られている。

課題： 地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアの重要性が増しているため、県社協と連携しながら地域住民の福祉意識を高める取組を検討し、推進する。

・運営適正化委員会設置運営事業

効果： 市町村社会福祉協議会等に対する調査を3件実施し、現状把握や助言を行った。また、苦情及び相談件数は192件あり、会議にて解決方法を審議し、苦情解決に努めた結果、福祉サービスの質の向上及び利用者の保護に繋がった。

課題： 同委員会に寄せられる苦情の受付件数は増加傾向にあり、その内容も複雑多様化している。

イ 福祉サービス第三者評価事業

効果： 公正中立な機関による第三者評価を通じて、社会福祉事業者が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけを生み出し、事業者自身による福祉サービスの質の改善・向上を図ることが出来た。

課題： 第三者評価の受審が原則任意であることから、受審率の向上が課題。

ウ 外国人介護士候補者受入施設学習支援事業

効果： 県内施設にて外国人介護福祉士候補者の受け入れを行い、国家試験合格者を育成し、一部は当該事業受入施設や県外介護施設へ就職した。

課題： 外国人介護人材の受入制度については、在留資格「介護」、介護職種の技能実習及び特定技能1号が導入されたことから、これらの制度の動向を注視し、適切な外国人介護人材の受入に努める。

エ 介護福祉士等修学資金等貸付事業

効果： 介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等の貸付を行い、将来的な福祉人材の育成を図った。

課題： 介護福祉士養成施設への入学者数が減少傾向にあることから、国及び実施主体である沖縄県社会福祉協議会と連携し、制度の周知・拡大を図ることで、介護人材の確保につなげたい。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活困窮者の自立支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課（保護・援護課）

1 事業の目的・内容

生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活困窮者の自立支援	221,991		205,675		最終予算額 221,991 執行率 92.7% 不用額 16,316
	3,618	1 生活困窮者住居確保給付金 ・離職により、住居を確保することが困難な者で就職を容易にするため必要があると認められるものに対して、家賃相当額を支給する。	5,874	1 生活困窮者住居確保給付金 ・58世帯に住居確保給付金を支給した。	最終予算額 6,886 不用額 1,012
	88,494	2 生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を包括的かつ計画的に行う。	87,474	2 生活困窮者自立支援事業 ・766件の新規相談を受け付け、うち524件のプランを作成した。	最終予算額 88,494 不用額 1,020
	129,879	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプランに基づき、就労準備支援事業、	112,327	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプランに基づき、支援を行い、1や3	最終予算額 126,611 不用額 14,284



	一時生活支援事業、家計相談支援事業、子どもの学習支援を行う。	をはじめとした様々な支援を行うことで、116人が一般就労に結びついた。
--	--------------------------------	-------------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 生活困窮者住居確保給付金

効果： 住居を失った離職者に対し、住居の確保と併せて就労支援を行うことで、早期の生活再建と就労自立を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。

#### (2) 生活困窮者自立支援事業

効果： 複合的な課題を抱え、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期発見し、早期支援することにより、自立を促進することができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。

#### (3) 生活困窮者自立支援事業（任意）

効果： (1)だけでは対応できない、生活困窮者のニーズに応じた支援を提供することで、尊厳の確保と自立促進を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。

### 4 その他

潜在的な支援対象者を早期に支援に繋げるため、本制度のパンフレットを作成し、町村役場や町村社協等の関係機関の窓口配置するとともに、支援員が地域に出向き、一次相談窓口となる町村役場、町村社会福祉協議会の職員、民生委員や自治会の構成員等を対象に制度説明を行っている。

また、北部地域など相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会等を実施しており、相談会に合わせて、対象地域の家庭にチラシをポスティングし、周知を図っている。

制度開始から4年が経過したが、引き続き、制度の周知を図り、関係機関と連携しながら、生活困窮者の早期発見・早期支援に取り組む。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～

**部課等名：**子ども生活福祉部 障害福祉課

**1 事業の目的・内容**

障害者に対する誤解や偏見等をなくし、共に支え合う社会づくりのため、広域相談専門員の配置、調整委員会の設置、相談員に対する研修等を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	35,900	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業  (1)共生社会条例の普及啓発  (2)広域相談専門員の配置、相談員研修の実施  (3)調整委員会の設置・運営	31,675	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業  (1)共生社会条例の普及啓発として県民向けイベントを計5回実施するとともに、パンフレット、ポスターの作成配布、テレビ・ラジオ等を活用し普及啓発を実施した。  (2)広域相談専門員を3名配置するとともに、障害を理由とする差別等に関する相談員向け研修を12回実施した。  (3)調整委員会を設置し、助言あっせん申請事案2件について審議した。	最終予算額 35,429 執行率 89.4% 不用額 3,754

**3 事業の効果/課題**

(1) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業

効果： 県における広域相談専門員の配置及び市町村における差別事例相談員の配置により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備や紛争

の防止又は解決が図られた。

また、相談員研修の実施により、相談員の資質向上及びネットワークの構築が図られた。

課題： 障害を理由とする差別等の解消を推進するため、共生社会条例、障害者差別解消法の目的・内容について、より一層の普及啓発を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域生活支援事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

### 1 事業の目的・内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第78条の規定等に基づき、障害者・児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市町村で実施することが困難な専門的・広域的な支援事業、及び日常生活・社会参加支援のための事業を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域生活 支援事業	190,047		178,022		最終予算額 193,446 執行率 92.0% 不用額 15,424
	130,452	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） 障害者総合支援 法第78条第1項の 規定等に基づき、 市町村で実施する ことが困難な専門 的・広域的事業を 実施する。  (1) 発達障害者支 援センター運営 事業  (2) 相談支援体制 整備事業	128,854	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業）  (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 ・直接支援（相談、 発達、就労支援） 792件 ・間接支援（人材 育成研修等） 316回  (2) 相談支援体制 整備事業 ・実施：5圏域 ・相談支援	最終予算額 133,851 不用額 4,997

				アドバイザー5人	
		(3) 障害児等療育支援事業		(3) 障害児等療育支援事業 ・実施：11か所 ・訪問療育 1,329件 ・外来療育 3,821件 ・施設支援 343件	
		(4) 障害者就業・生活支援センター事業		(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業） ・実施：5圏域 ・生活支援担当職員：11人	
		(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業		(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業（養成） ・手話通訳者 2人 ・要約筆記者 8人 ・盲ろう者向け通訳介助員 5人 (派遣) ・手話通訳者 39回 ・要約筆記者 16回 ・盲ろう者向け通訳・介助員 825件	
59,595	2 地域生活支援事業（政策事業） 法第78条第2項の規定等に基づき、市町村で実施することが困難な日常生活支援及び社会参加支援事業を実施する。	49,169	2 地域生活支援事業（政策事業）		最終予算額 59,595 不用額 10,426
	(1) 日常生活支援		(1) 日常生活支援 ・音声機能障害者発声訓練事業参加人数 延べ708人 ・中途失明者歩行訓練事業 66回		

	(2) 社会参加支援	(2) 社会参加支援 ・ 障害者110番事業相談件数 延べ882件 ・ 第54回身体障害者スポーツ大会参加人数 1,399人
--	------------	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域生活支援事業（専門・広域的事業）

##### ア 発達障害者支援センター運営事業

効果： 県内における発達障害者・児の中核支援機関として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談支援等を実施することで当事者等の精神的な負担の軽減が図られた。また、教育、医療、保健、福祉の各分野における支援者を養成することで、発達障害者・児の支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における発達障害者・児の支援体制には差があることから、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、引き続き各分野の人材育成と市町村支援に取り組む必要がある。

##### イ 相談支援体制整備事業

効果： 各圏域に配置された障害者相談支援アドバイザーと各福祉事務所が協働し、障害者・児の相談支援に関する技術の向上、連携体制の構築等に向けた指導・助言等を行うことで、地域における相談支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における障害者相談支援体制の整備状況には差があることから、引き続きアドバイザーの活動等を通じて地域における支援機関相互の連携を図り、相談支援体制の整備に取り組む必要がある。

##### ウ 障害児等療育支援事業

効果： 各圏域に障害児等療育支援事業所を配置し、主として障害福祉サービスの提供が困難な在宅の障害児等に対し療育支援を提供することで、障害児等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

課題： 各圏域における支援ニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

##### エ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

効果： 各圏域の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着に課題を抱える障害者等の就業に伴う生活上の相談支援等を行うことで、障害者の就業促進が図られた。

課題： 企業、国（沖縄労働局）、市町村、障害福祉サービス事業所等の各機関と連携を図りつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

##### オ 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業

効果： 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の養成を行うことで、県内における意思疎通支援体制の整備が図られた。また、市町村での派遣が困難な広域的な行事等に支援者を派遣することで、聴覚障害者等の円滑な日常生活及び社会参加が図られた。

課題： 手話通訳者など専門性の高い意思疎通支援者が不足していることから、引き続き専門性の高い意思疎通支援者を養成する必要がある。

#### (2) 地域生活支援事業（政策事業）

効果： 障害者・児の日常生活に必要な各種訓練・指導等の実施や、スポーツ大会、芸術・文化活動等を実施して社会参加等を促すことにより、障害者・児の円滑な日常生活及び地域社会への参加が図られた。

課題： 障害者・児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与するため、引き続き各施策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、市町村が補聴器の購入費用等を助成する事業に県が補助金を交付することで、軽度・中等度の難聴児の言語の習得、コミュニケーション能力の向上及び教育等における健全な発達を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	4,867	<p>1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業</p> <p>・身体障害者手帳の交付対象とならないことから補装具費が支給されない軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付する。</p> <p>【負担割合】 本人（保護者） 市町村 県 各1/3</p> <p>※生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯については 市町村 1/2 県 1/2</p>	1,707	<p>1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業</p> <p>・軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付した。</p> <p>【H30実績】 県内19市町村 1,707千円 88人・156台</p>	<p>最終予算額 4,867 執行率 35.1% 不用額 3,160</p>

3 事業の効果/課題

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

効果： 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器を装用する上で障壁となっている購入等に係る経済的負担を軽減することで、補聴器の装用が促進され、難聴児が抱えるコミュニケーション等の様々な困難さを解消し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進が図られた。

課題： 引き続き、当該事業に係る制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	10,370	<p>1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業・精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制の整備を図る。</p> <p>(1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業</p> <p>(2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業</p> <p>(3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業</p> <p>(4) 長期入院精神障害者の地域移行に向けた人材育成事業</p>	9,417	<p>1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業</p> <p>(1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 ・コーディネーターの配置：4人</p> <p>(2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 ・長期入院患者利用：28人</p> <p>(3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業 ・補助金の交付：5医療機関</p> <p>(4) 長期入院精神障害者の地域移行に向けた人材育成事業 ・国の研修会議に支援者等を派遣：2人</p>	<p>最終予算額 10,370 執行率 90.8% 不用額 953</p>

3 事業の効果/課題

(1) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業



- 効果： 本事業により、行政機関（保健所や市町村）、地域援助事業者及び病院等、関係機関の連携が構築又は強化され、精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備が図られた。
- 課題： 引き続き、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築・強化し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：手話の普及に関する施策推進事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

手話の普及や、ろう者に対する理解を促進させることによる、手話が言語であるとの認識の下、ろう者とろう者以外の者が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
手話の普及に関する施策推進事業	11,944	<p>1 「沖縄県手話言語条例」の基本理念のもと、手話の普及に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成30年度から平成32年度までの3年間を計画期間とする「沖縄県手話推進計画」を平成30年3月に策定した。</p> <p>同計画に基づき、県民が、手話や聴覚障害者等に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境づくり、これらの手話の普及を図るための事業を実施する。</p>	11,380	<p>1 「沖縄県手話推進計画」に基づき、県民が、手話や聴覚障害者等に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境づくり、これらの手話の普及を図るための事業を実施した。</p> <p>【H30実績】</p> <p>(1) 普及啓発用印刷物等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷物総数 34,500部</li> <li>・配布先 1,209か所</li> </ul> <p>(2) 各種メディアを活用した広報・啓発</p> <p>テレビCM、ラジオCM、新聞広告、コンビニPOP・BGM、街頭ビジョン、フリーペーパー、WEB広告等を活用し、広報・啓発を行った。</p> <p>(3) PRイベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本島</li> <li>・宮古島市</li> <li>・石垣市</li> </ul>	最終予算額 11,944 執行率 95.3% 不用額 564

				<p style="text-align: right;">各 1 回</p> <p>(4) 保育園キャラバン ・ 県内 4 か所</p> <p>(5) 県内企業での手話出前講座 ・ 県内 5 か所</p> <p>(6) 「手話推進の日」に掲載する手話表現コンテンツ(動画・画像)撮影 ・ 動画・画像 各 1 年分</p>	
--	--	--	--	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 手話の普及に関する施策推進事業

効果： 「沖縄県手話推進計画」に基づき、県民に対して、手話や聴覚障害者等に関する広報・啓発等を行い、手話の普及促進が図られた。

課題： 引き続き、手話や聴覚障害者に関する情報を発信し、手話を使用しやすい環境づくり等、手話の普及に取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育所等の整備）①（継続）

**事業期間：**平成20年度～

**部課等名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

保育所等の整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安心こども 基金事業	851,252	1 安心こども基金事業（子育て支援課）  (1)保育所等整備事業 ・保育所等整備に係る費用を支援する。  (2)保育士資格取得支援 ・保育士資格取得支援に係る費用を支援する。	545,039	1 安心こども基金事業（子育て支援課）  (1)保育所等整備事業 ・保育所等整備に係る費用を支援した。 9カ所	最終予算額 831,019 執行率 65.6% 翌年度繰越額 258,608 不用額 27,372

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 安心こども基金事業（子育て支援課）

効果：平成30年度は保育所等整備事業において、9カ所が完了し、476人の定員増が図られた。

課題：待機児童解消の計画については、平成31年度で約4千の保育定員を拡大し、待機児童を解消することとしている。計画の達成にあたっては、保育の受け皿の確保、保育士の確保、地域別・年齢別ニーズとのミスマッチ等が課題となっている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育所等の整備）②（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和元年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

**1 事業の目的・内容**

待機児童の解消を図るため、保育定員の拡大に取り組む市町村に対し、交付金を交付する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
待機児童 解消支援 基金事業	797,842 (106,003)	1 待機児童解消 支援基金事業  ・待機児童対策に 取り組む市町村の 事業に対し交付金 を交付し、待機児 童解消の加速化を 図る。	436,026 (100,501)	1 待機児童解消 支援基金事業  ・17市町村におい て実施された待機 児童対策事業に対 して交付金を交付 した。	最終予算額 558,838 執行率 78.0% 翌年度繰越額 53,454 不用額 69,358

**3 事業の効果/課題**

(1) 待機児童解消支援基金事業

効果：平成30年度は、17市町村において実施された待機児童対策事業に対して交付金を交付し、国庫補助による保育所整備事業（61箇所2,172人）のほか、市町村における独自の待機児童対策事業や市町村の組織体制の強化事業への支援を実施した結果、市町村の待機児童の解消に繋がった。

課題：待機児童の解消を図るため、保育所等整備における市町村負担の軽減や市町村の執行体制強化が課題となっている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育所等の整備）③（継続）

**事業期間：**平成26年度～令和元年度

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認定こども園施設整備事業	283,257 (24,023)	1 認定こども園施設整備事業  ・認定こども園施設整備交付金を活用し、認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する。	82,132 (24,023)	1 認定こども園施設整備事業  ・2市町において実施された認定こども園施設の整備事業に対して交付金を交付した。	最終予算額 163,780 執行率 50.1% 不用額 81,648

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認定こども園施設整備事業

**効果：**平成30年度は、2市において実施された認定こども園施設の整備事業に対して交付金を交付し、4箇所認定こども園を整備し、181人の定員（1号）を確保した結果、子どもを安心して育てることができる体制の整備が促進できた。

**課題：**認定こども園については、幼稚園部分と保育所部分の整備が文部科学省と厚生労働省の2つの補助事業に分かれており、事務手続きが煩雑であることや両省の内示を受けて事業着手するまでに時間を要することが課題となっているため、国に対し事務負担の軽減について要望しているところである。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育所等の整備）④（継続）

**事業期間：**平成26年度～令和元年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業所内 保育総合 推進事業	112,275	1 事業所内保育 総合推進事業  ・認可を受ける施設 に対する施設整備 の補助を実施する。	110	1 事業所内保育 総合推進事業  ・認可を受ける施設 に対する施設整備 の補助を実施したが、 年度内に完了することが できなかった。	☆ 最終予算額 31,843 執行率 0.3% 繰越額 31,666 不用額 67

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 事業所内保育総合推進事業

効果： 12人の定員増が見込まれる1施設に対して、施設整備の補助を実施。  
天候不良や設計調整の遅れがあったものの、計画変更等によりR2完了予定。

課題： 整備の進捗状況の確認を徹底し年度内完了できるよう市町村と連携を図る。また、事業所内保育施設の施設整備をさらに促進するため、市町村や事業者への事業実施要件や作業フロー等の周知拡大を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：待機児童解消のための支援（保育士の確保、離職防止の支援等）①  
（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育対策 総合支援 事業	214,494	1 保育対策総合 支援事業  (1)保育体制強化 事業 ・保育支援者の配 置に要する費用の 一部の補助を行 う。 81施設  (2)保育補助者雇 上強化事業 ・保育補助者雇上 の費用の補助を行 う。 38施設  (3)認可外保育施 設の衛生・安全 対策事業 ・認可外保育施設 に対し、同施設に 勤務する職員の健 康診断を実施す る。 281施設  (4)保育士資格取 得支援事業 ・保育士資格を取 得するために要し た養成施設の受講 料等の補助を行 う。 16人	391,920	1 保育対策総合 支援事業  (1)保育体制強化 事業 ・保育支援者の配 置に要する費用の 一部の補助を行っ た。 118施設  (2)保育補助者雇 上強化事業 ・保育補助者雇上 の費用の補助を行 った。 88施設  (3)認可外保育施 設の衛生・安全 対策事業 ・認可外保育施設 に対し、同施設に 勤務する職員の健 康診断を実施し た。 162施設  (4)保育士資格取 得支援事業 ・保育士資格を取 得するために要し た養成施設の受講 料等の補助を行っ た。 7人	最終予算額 444,841 執行率 88.1% 不用額 52,921



	(5)保育士修学資金等貸付事業 ・保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行う。 628件	(5)保育士修学資金等貸付事業 ・保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行う。 787件	
--	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 保育対策総合支援事業

##### ア 保育体制強化事業

効果： 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止を図った。

課題： 保育の担い手となる人材確保を促進するために、各保育施設等に対する本事業の周知を徹底する必要がある。

##### イ 保育補助者雇上強化事業

効果： 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止を図った。

課題： 保育の担い手となる人材確保を促進するために、各保育施設等に対する本事業の周知を徹底する必要がある。

##### ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

効果： 認可外保育施設の衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生・安全対策を図った。

課題： 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るため、各保育施設等に対する本事業の周知を徹底する必要がある。

##### エ 保育士資格取得支援事業

効果： 保育士資格取得支援事業の実施により保育士確保の強化を図った。

課題： 保育の担い手となる人材確保を促進するために、貸付対象者（幼稚園教諭免許状を有する者等）に対する本事業の周知を徹底する必要がある。

##### オ 保育士修学資金等貸付事業

効果： 保育士修学資金貸付事業の実施により、保育士確保の強化を図った。

課題： 保育の担い手となる人材確保を促進するために、貸付対象者（保育士養成施設在学の学生、未就業保育士等）に対する本事業の周知を徹底する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育士の確保、離職防止の支援等）②  
（継続）

**事業期間：**平成27年度～令和元年度

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

**1 事業の目的・内容**

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休取得、休憩取得を支援する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士確保 対策事業	109,094	1 保育士確保対策事業  (1)保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助する。  (2)保育士年休取得等支援事業 ・年休代替保育士を雇用する費用を補助する。  (3)保育士休憩取得支援事業 ・休憩代替保育士を雇用する費用を補助する。	76,802	1 保育士確保対策事業  (1)保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助した。 14市町村  (2)保育士年休取得等支援事業 ・年休代替保育士を雇用する費用を補助した。 45施設  (3)保育士休憩取得支援事業 ・休憩代替保育士を雇用する費用を補助した。 25施設	☆ 最終予算額 109,094 執行率 70.4% 不用額 32,292

**3 事業の効果/課題**

- (1) 保育士確保対策事業  
ア 保育士試験受験者支援事業

効果： 受講生のうち76人が保育士試験に合格（県全体で265人が合格）

課題： 保育士試験は3年（最長5年）の合格科目免除があることから、引き続き講座実施を支援し、合格科目を積み上げることで合格者数の増加を図る必要がある。

イ 保育士年休取得等支援事業

効果： 1施設あたり約54日、保育士1人あたり約2日の年休取得日数の増加が図られた。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

ウ 保育士休憩取得支援事業

効果： 1施設あたり約3人の適切な休憩時間の確保が図られた。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育士の確保、離職防止の支援等）③  
（継続）

**事業期間：**平成27年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士正規雇用化促進事業	101,165	1 保育士の正規雇用化促進事業  ・非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行う。	127,534	1 保育士の正規雇用化促進事業  ・非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行った。 126施設 356人	最終予算額 133,876 執行率 95.3% 不用額 6,342

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 保育士正規雇用化促進事業

効果： 補助対象施設における正規雇用率は95.4%となり、前年度比で24.4ポイントの改善が図られた。また、正規雇用化に伴い、保育士一人あたり年収約50万円の処遇改善が図られた。

課題： 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援することで、保育士の定着を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育士の確保、離職防止の支援等）④  
（継続）

**事業期間：**平成26年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士産休等代替職員配置支援事業	17,955	1 保育士産休等代替職員配置支援事業 ・認可保育所等の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。 36名	15,114	1 保育士産休等代替職員配置支援事業 ・認可保育所等の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援した。 30名	最終予算額 17,955 執行率 84.2% 不用額 2,841

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 保育士産休等代替職員配置支援事業

効果：産休代替職員の雇用に係る費用を支援することにより、保育士の確保及び定着促進に寄与している。

課題：保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**待機児童解消のための支援（保育士の確保、離職防止の支援等）⑤  
（継続）

**事業期間：**平成27年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

**1 事業の目的・内容**

小規模保育事業や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 子育て支援体制整備 総合推進事業	22,114	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業  ・小規模保育事業や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施する。	24,191	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業  ・小規模保育事業や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施した。 子育て支援員研修9回 職員の資質向上人材確保等研修25回	最終予算額 24,783 執行率 97.6% 不用額 592

**3 事業の効果/課題**

(1) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

効果： 研修を実施することにより、保育に従事する職員の資質向上及び人材確保に寄与している。

課題： 保育士の確保及び保育の質の向上が急務であり、人材確保及び職員の資質向上のための研修機会を増やす必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：待機児童解消のための支援（認可外移行支援及び認可外保育施設入所児童の処遇向上）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
待機児童 解消のため の支援 （認可外 移行支援 及び認可 外保育施 設入所児 童の処遇 向上）	891,463 (25,766)	<p>1 待機児童対策 特別事業</p> <p>(1)新すこやか保 育事業 ・児童の検診費・ 給食費、調理員の 検便費等の助成を 行う。 270施設</p> <p>(2)認可外保育施 設研修事業。 ・認可外保育施設 研修及び保育材料 費の助成を行う。 315施設</p> <p>(3)指導監督基準 達成・継続支援 事業 ・認可外保育施設 に対する指導監督 及び水準維持のため の施設改修費の 補助を行う。 3施設</p> <p>(4)認可化移行支 援事業 ・運営費支援事業 認可化を促進す るための運営費の 補助を行う。</p>	541,940 (25,766)	<p>1 待機児童対策 特別事業</p> <p>(1)新すこやか保 育事業 ・児童の検診費・ 給食費、調理員の 検便費等の助成を 行った。 238施設</p> <p>(2)認可外保育施 設研修事業。 ・認可外保育施設 研修及び保育材料 費の助成を行っ た。 233施設</p> <p>(3)指導監督基準 達成・継続支援 事業 ・認可外保育施設 に対する指導監督 及び水準維持のため の施設改修費の 補助を行った。 9施設</p> <p>(4)認可化移行支 援事業 ・運営費支援事業 認可化を促進す るための運営費の 補助を行った。</p>	☆ 最終予算額 614,423 執行率 88.2% 不用額 72,483

	<p>24施設 ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。 7施設</p> <p>(5)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行う。 24人</p> <p>(6)保育士・保育所総合支援センター運営委託 ・認可外保育施設に対し訪問指導を行う。 24施設</p>		<p>16施設 ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行った。 2施設</p> <p>(5)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行った。 11人</p> <p>(6)保育士・保育所総合支援センター運営委託 ・認可外保育施設に対し訪問指導を行った。 18施設</p>
--	--	--	---

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 待機児童対策特別事業

##### ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の給食費、健康診断費、調理員の検便費等を238施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 認可保育所と認可外保育施設における児童1人1日あたりの給食費に差が生じているため、補助内容を拡充する必要がある。

##### イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を233施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 補助事業の着手を早期に実施することを要望する意見があるため、補助金交付手続きを見直すことにより、補助金の交付決定を早期に行う必要がある。

##### ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を158施設に対して交付した。

課題： 認可外保育施設の指導監督基準を満たしていない施設が多くあることから、本事業の活用促進を通じて、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

##### エ 認可化移行支援事業

効果： 認可化移行支援事業により運営費支援を16施設、施設改善費支援を2施設に対して実施し、平成31年4月1日現在で認可外保育施設の認可化で554人の待機児童数の減少が図られた。

課題： 認可化移行支援事業で認可外保育施設の認可化が進んだことにより、同施設のうち認可化移行が可能な施設が少なくなり、事業が年々縮小傾向にあるため、指導監督基準達成・継続支援事業などにより認可外保育施設の質の向上を図り、もって本事業の実施を促進する必要がある。

##### オ 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を11人配置することで、年度途中の0歳児の受入の促進を図った。

課題： 加配保育士を配置するための保育士確保が困難となっており、支援セ



ンターと連携し、保育士確保に向けた取組を促進する必要がある。

カ 保育士・保育所総合支援センター

効果： 認可外保育施設18施設に対し訪問指導を行ったことにより、認可外保育施設の認可化促進に資することができた。

課題： 認可外保育施設の認可化にあたっては、土地・建物確保や保育士確保等が課題となっており、県・市町村・支援センターの三者で連携し、より一層、取組を促進する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**放課後児童クラブへの支援（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
放課後児童クラブへの支援	488,028 (87,492)	1 放課後児童クラブ支援事業  ・公的施設活用促進等業務委託  ・施設整備補助事業  ・家賃補助事業  ・改修修繕補助事業	271,744 (77,822)	1 放課後児童クラブ支援事業  ・公的施設活用促進等業務委託  ・施設整備補助事業 24施設  ・家賃補助事業 2施設	☆ 最終予算額 449,580 執行率 60.4% 翌年度繰越額 152,123 不用額 25,713

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 放課後児童クラブ支援事業

効果： 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。（公的施設等活用放課後児童クラブ設置数：H23 122か所→ H30 156か所）

課題： 放課後児童クラブ数は、順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより、登録できなかった児童数は高止まりの傾向にあり、よりいっそうの施設整備が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：多様な子育て支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等）へ支援することにより、多様な子育て支援の充実を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多様な子 育て支援	1,968,896	1 地域子ども・ 子育て支援事業  (1)利用者支援事 業  (2)延長保育事業  (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業  (4)多様な新規参 入促進・能力活 用事業  (5)放課後児童健 全育成支援事業  (6)子育て短期支 援事業  (7)乳児家庭全戸 訪問事業  (8)養育支援訪問 事業	2,066,966	1 地域子ども・ 子育て支援事業  (1)利用者支援事 業 17市町村23か所  (2)延長保育事業 24市町村573か所  (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 5市町村67か所  (4)多様な新規参 入促進・能力活 用事業 4市町村73か所  (5)放課後児童健 全育成支援事業 27市町村449か所 (クラブ)  (6)子育て短期支 援事業 5市町村5か所  (7)乳児家庭全戸 訪問事業 30市町村  (8)養育支援訪問 事業 19市町村	最終予算額 2,205,168 執行率 93.7% 不用額 138,202

	(9)子どもを守る 地域ネットワーク機能強化事業	(9)子どもを守る 地域ネットワーク機能強化事業 11市町村
	(10)地域子育て支援拠点事業	(10)地域子育て支援拠点事業 27市町村93か所
	(11)一時預かり事業	(11)一時預かり事業 31市町村202か所
	(12)病児保育事業	(12)病児保育事業 15市町村22か所
	(13)子育て援助活動支援事業	(13)子育て援助活動支援事業 31市町村19か所

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域子ども・子育て支援事業

効果： 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、子育て支援の充実を図ることができた。

課題： 保護者の就労形態等に応じて利用児童数の増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和3年度

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子ども未来政策課

**1 事業の目的・内容**

市町村が実施する子供の居場所・子供の貧困対策支援員配置に係る事業の支援（子供の貧困対策支援員の研修会開催、事業の分析・評価・普及、支援員等に助言等を行う支援コーディネーターの配置）を行うほか、高校における就学継続支援のための居場所設置、子供の居場所への大学生ボランティア派遣のマッチングを行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄子供の貧困緊急対策事業	120,310	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・市町村が配置する子供の貧困対策支援員に対する研修会開催、効果測定のためのアンケート調査、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣などを行う。	103,726	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・子供の貧困対策支援員に対する研修会を5回開催、効果測定のためのアンケート調査実施、圏域ごとに配置した支援コーディネーターにより支援員や居場所の活動を支援、高校内居場所を5か所運営し就学支援、市町村の72箇所の居場所へ学生ボランティアの派遣などを行った。	最終予算額 120,310 執行率 86.2% 不用額 16,584

**3 事業の効果/課題**

(1) 沖縄子供の貧困緊急対策事業

ア 子供の貧困対策支援員研修事業

効果： 117名の子供の貧困対策支援員に対して研修を5回実施し、資質向上を図った。

（ア）参加者数 延べ351名

課題： 支援員として求められる知識及びスキルを整理し、体系的な研修を実施できるようにしていく必要がある。

イ 市町村事業の分析・評価・普及事業

効果： 市町村が行う子供の貧困対策事業について、アンケート調査を行い、その成果を分析・評価し、取組の好事例に関する報告会を開催した。

（ア）アンケート調査の回答状況

・子供の居場所用（保護者用） 689件（回収率34.6%）

- ・子供の居場所用（子供用） 1,342件（回収率50.1%）
- ・子供の貧困対策支援員用（保護者用） 343件（回収率57.5%）

(イ) 調査結果

- ・居場所の利用前後における変化をみると、保護者においては、「不安やイライラなどの感情を子どもに向けるたことがある」などの質問について「あてはまる」と回答した割合が減少するなど、子どもとの関係に前向きな変化がみられた。  
また、子どもにおいても、学習時間や学習理解度、支えてくれる人の数、自己効力感について前向きな変化がみられた。
- ・支援員からのサポートを受けたことで、子どもとの関わりが改善したり、日常生活をサポートしてくれる人が増えたりといった保護者の周囲とのつながりや関係性などに前向きな効果がみられた。

課題： アンケート調査結果から、子供の貧困緊急対策事業について一定の効果が認められたが、食事や遅刻の頻度といった生活習慣については、居場所の利用前後で大きな変化がみられなかったため、居場所と学校等との連携を強化していく必要がある。

ウ 支援コーディネーター配置事業

効果： 子供の貧困対策支援員や子供の居場所に対する相談支援やネットワークの構築に向けた助言・調整等や、実践的な研修の実施により資質向上が図られた。

課題： 支援コーディネーターの活動について、市町村のニーズに応じた支援等を行う必要がある。

エ 県立学校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、相談員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための協働支援を実施した。

平成30年度においては、新たに4校で事業を開始し、計5校で支援を行った。

(ア) 生徒利用者数（5校合計） 延べ16,430名 実数1,728名

課題： 各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行う必要がある。

オ 学生ボランティアコーディネート事業

効果： 子供の居場所に学生ボランティアを派遣し、子供たちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、子供たちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

(ア) 派遣人数 136名（別途、離島への短期集中派遣44名）

(イ) 派遣した子供の居場所数 72箇所

課題： 学生ボランティアを派遣している子供の居場所の数や、登録者数に占める実際の派遣人数をさらに増やす必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**地域における子ども・若者支援のネットワーク構築（継続）

**事業期間：**平成26年度～

**部課等名：**子ども生活福祉部 子ども未来政策課（青少年・子ども家庭課）

### 1 事業の目的・内容

地域における子ども・若者支援のネットワークを構築するため、子ども・若者に関して総合的な知見を有するコーディネーターの養成及び地域における子ども・若者育成支援団体の助成を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域における子ども・若者支援のネットワーク構築	19,103	1 子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成事業 ・子ども・若者支援を行うNPO法人等7団体への補助を行い、また、支援機関や団体の職員向けの研修を実施する。	16,483	1 子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成事業 ・子ども・若者支援を行うNPO法人等6団体への補助を行った。 また、支援機関や団体の職員向けの研修を6回開催した。	最終予算額 19,103 執行率 86.3% 不用額 2,620

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成事業

効果： 困難を抱えた子ども・若者の支援活動を行う6団体に助成し、相談、居場所、活動プログラム及び訪問支援を延べ8,513人に行った。また、5圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）で支援機関や団体の職員に対し計6回研修を実施し、延べ295名が参加した。

課題： 支援を要する子ども・若者は全県にいる一方、助成した団体の活動拠点に地域的な偏りがあることから、各関係機関と連携し、全県的な支援体制の構築に向けて取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**子どもの貧困対策推進基金事業（継続）

**事業期間：**平成27年度～令和3年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 子ども未来政策課

**1 事業の目的・内容**

沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、①市町村への交付金交付、②施策の分析・評価のための外部有識者会議の開催、③子どもの貧困問題普及啓発のためのイベント開催、④各種支援メニューの周知、⑤子どもの貧困問題に係る実態調査、⑥教職員等を対象とした子どもの貧困問題の研修を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子どもの 貧困対策 推進基金 事業	592,571	1 子どもの貧困 対策推進基金 事業	541,775	1 子どもの貧困 対策推進基金 事業	最終予算額 642,010 執行率 84.4% 不用額 100,235
	567,371	(1)市町村への交 付金交付 ・市町村が平成27 年度と比較して新 規又は拡充して実 施する子どもの貧 困対策に資する事 業に対し、交付金 を交付する。（交 付率3/4）	519,613	(1)市町村への交 付金交付 ・34市町村が実施 する就学援助の充 実を図る事業など に対して、5億 1,961万3千円を 交付した。	最終予算額 616,810 不用額 97,197
	25,200	(2)県実施事業 ・施策の分析・評 価のための外部有 識者会議の開催や 子ども調査事業等 を行う。	22,162	(2)県実施事業 ・15人の委員から なる有識者会議を 2回開催したほ か、県内の小中学 生を対象とした調 査等を実施した。	最終予算額 25,200 不用額 3,038

**3 事業の効果/課題**

(1) 子どもの貧困対策推進基金事業

ア 市町村への交付金交付事業

効果： 34市町村による子どもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 各市町村において、交付金の執行状況にばらつきがある。特に小規模  
離島などにおいては、基金が未活用となっている町村がある。

イ 県実施事業



- 効果： 県内の子どもの実態調査などを実施し、現状把握などが行われた結果、ライフステージに応じた各種施策の実施につながった。
- 課題： 福祉と教育の連携に加え、全庁的な子どもの貧困対策の取組を行うことができるよう、各部局の連携を促進する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**経済的に困難を抱えた子ども等に対する学習支援（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 子ども未来政策課

**1 事業の目的・内容**

県内30カ所を拠点に、経済的に困難を抱えた子ども等に対する学習支援を行うとともに、その親等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
経済的に困難を抱えた子ども等に対する学習支援	366,718	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を15町村19箇所で行う。 また、経済的事務を抱えた高校生に対し、進学するための学習支援を10市町11箇所で行う。	336,919	1 子育て総合支援モデル事業 ・準要保護世帯の小中学生を対象に、15町村19箇所で行った。 また、高校生に対する支援として、10市町11箇所で行った。	☆ 最終予算額 366,718 執行率 91.9% 不用額 29,799

**3 事業の効果/課題**

(1) 子育て総合支援モデル事業

効果： 1,081名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、176名の高校合格者、150名の大学等合格者を輩出した。

ア 支援生徒数1,081名（小中学生799名、高校生282名）

イ 合格者数

(ア) 高校合格者数176名／181名

(イ) 大学合格者数150名／173名

課題： 小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる。

高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや習熟度が異なる。また、大学の受験方法や受験科目が多様化している。

そのため、進学率向上のためには、受験対策も生徒に合った対策が必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**子ども・若者育成支援（継続）

**事業期間：**平成26年度～

**部課等名：**子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

ニート、ひきこもり、不登校など困難を抱える子ども・若者等に総合的な支援を行う「沖縄県子ども・若者総合相談センター」の運営などを行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 若者育成 支援	51,829	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 する。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施す る。	50,247	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 した。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施し た。	最終予算額 51,829 執行率 96.9% 不用額 1,582

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 子ども・若者育成支援事業

**効果：** 沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける平成30年度の相談状況は、相談者の累計が1,327人、相談件数が延べ5,588件であり、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して総合的な支援を行った。

**課題：** 沖縄県子ども・若者総合相談センターへの相談延べ件数は年々増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、関係機関との連携を強化する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：要保護児童等への支援（継続）

事業期間：平成13年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

専門家配置等により、被虐待児と家庭への支援を行い「おきなわ子ども虐待ホットライン」の活用等により児童虐待の未然防止、早期発見に努める。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
要保護児童等への支援	156,347		142,852		最終予算額 162,876 執行率 87.7% 不用額 20,024
	87,989	1 児童虐待防止 対策事業費 ・児童相談所に児童虐待対応の専門職員を配置する。	87,764	1 児童虐待防止 対策事業費 ・専門職員25名の配置。	最終予算額 94,518 不用額 6,754
	18,297	2 家庭支援相談 等事業費 ・24時間365日対応のホットラインの運営。	17,391	2 家庭支援相談 等事業費 ・児童虐待ホットラインを運営し、1,035件の相談に対応。	最終予算額 18,297 不用額 906
	46,596	3 被虐待児等 地域療育支援・連携体制構築事業 ・要保護児童等 に支援を実施する。	35,324	3 被虐待児等 地域療育支援・連携体制構築事業 ・63名の要保護児童に支援を実施。	☆ 最終予算額 46,596 不用額 11,272
	3,465	4 児童養護施設 退所者等自立支援 金貸付事業 ・児童養護施設等 を退所後すぐに就 業または進学した 者に対し、安定し た生活基盤構築の ための支援として 貸付を行う。	2,373	4 児童養護施設 退所者等自立支援 金貸付事業 ・児童養護施設等 を退所後すぐに就 業または進学した 者に対し、安定し た生活基盤構築の ための支援として 貸付を45件実施。	最終予算額 3,465 不用額 1,092

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 児童虐待防止対策事業費

効果： 各種専門職員の配置により、児童相談所において法律や医療等の分野に関する、高度で専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能となった。

課題： 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等に呼応して、事業内容の多様化を余儀なくされてきており、引き続き児童相談所の専門性を高めるための機能強化が求められる。

#### (2) 家庭支援相談等事業費

効果： 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早期発見並びに家庭及び地域における児童養育機能の支援が図られた。

課題： 相談内容が年々複雑化・多様化する中、高度の専門的知識・技術を必要とする処遇困難ケースが増加しており、電話専門相談員の専門性向上を図る必要がある。

#### (3) 被虐待児等地域養育支援・連携体制構築事業

効果： 被虐待児等要保護児童の心理的なケアや里親の抱える悩み等への必要な支援体制を構築することができ、深刻化するのを未然に防いでいる。

課題： これまで来所が中心で訪問による支援がなかった本島中南部地域の里親について、必要に応じて訪問支援ができる体制を整える必要がある。

#### (4) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果： 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題： 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置解除前から対象者へ本事業の十分な周知と、適切な自立支援計画の作成に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭等の自立支援（継続）

事業期間：昭和61年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭に対し医療費の一部助成や就学支援、技能習得支援などの事業を実施し支援を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等の 自立支援	817,919		697,669		最終予算額 778,542 執行率 89.6% 不用額 80,873
	372,677	1 母子家庭等医療費助成事業費 ・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助する。	319,519	1 母子家庭等医療費助成事業費 ・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助した。 助成件数 200,043件 システム改修費補助 22,189千円（9件）	最終予算額 367,814 不用額 48,295
	113,049	2 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、ヘルパー派遣事業や生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、自立支援給付金の支給、関係機関への補助等を実施する。	107,196	2 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、ヘルパー派遣事業や生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、関係機関への補助等を実施したことにより母子家庭等の自立を促すことができた。	最終予算額 117,344 不用額 10,148

			就業相談延件数 171件 講習会6回開催 養育費相談件数371件 ヘルパー派遣回数 1,100回 プログラム策定人数 37件		
166,151	3 ひとり親家庭生活支援モデル事業 ・ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	158,580	3 ひとり親家庭生活支援モデル事業 ・ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行った。 支援世帯数：延べ85世帯	☆ 最終予算額 166,151 不用額 7,571	
23,247	4 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職に向けた支援を行う。また、受講中における子育て支援も併せて実施する。	22,484	4 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職に向けた支援を行った。また、受講中における子育て支援も併せて実施した。 支援世帯数：36世帯	☆ 最終予算額 23,247 不用額 763	
97,325	5 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 ・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助する。	57,466	5 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 ・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助した。 支援保護者数：342人 支援児童数：394人	☆ 最終予算額 59,670 不用額 2,204	
5,726	6 ひとり親家庭高等職業訓練促	1,597	6 ひとり親家庭高等職業訓練促	最終予算額 4,572	

		進資金貸付事業 ・高等職業訓練促進給付金を活用している者に対して、入学準備金・就職準備金を貸付け、修学環境を支援することで自立を促す。		進資金貸付事業 ・高等職業訓練促進給付金を活用している者に対して、入学準備金・就職準備金を23名に貸付け、修学環境を支援することで自立を促した。	不用額 2,975
39,744	7	ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 ・ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行う。	30,827	7 ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 ・ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行った。 購入者数：655人	最終予算額 39,744 不用額 8,917

### 3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

#### (1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果： ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分を助成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

課題： 給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。

#### (2) 母子家庭等自立促進事業費

効果： 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題： 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を進める。

#### (3) ひとり親家庭生活支援モデル事業

効果： 「地域の中で」「それぞれの家庭に応じた支援」をコンセプトに、北部・中部・南部地域にそれぞれ拠点事務所を設置し、広域的な支援を行った。そのことで、85世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。

課題： 県内3拠点体制で支援を継続するとともに、引き続き各地域の市町村等関係機関との連携強化に努め、広域的な事業展開を促進する必要がある。

#### (4) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果： 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキルアップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題： ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を実施する必要がある。

また、受講生の就労環境の改善に向けて、専門コーディネーターの配置のもと、転職・就職先の開拓を強化する必要がある。

#### (5) ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業

効果： ひとり親家庭の待機児童が発生している全ての市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いた。

課題： 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

#### (6) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

効果： 高等職業訓練促進給付金を活用している者について、入学準備金、就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより資格取得



を促進し、自立の促進を図ることができた。

課題： 本事業を実施し、ひとり親家庭の資格取得の支援をすすめてきたが、本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を図る必要がある。

(7) ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業

効果： 通学費の負担軽減により通学時のバス利用頻度が増えた結果、家族送迎の負担が軽減されたほか、通学費削減分を教育関連経費に活用する等、ひとり親家庭の生活の安定と教育環境の充実を図ることができた。

課題： 平成30年度から新たに開始した事業のため、市町村、学校等関係機関と連携して事業周知を徹底し、支援を着実に届ける必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**地域包括ケアシステム構築等市町村総合支援事業（新規）

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、モデル事業やアドバイザー派遣事業等を体系的・総合的に実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域包括 ケアシス テム構 築等市 町村 総合支 援事 業	100,600	1 地域包括ケアシステム構築等市町村総合支援事業 ・地域包括ケアシステムを構築する主体である41市町村が行う（自ら調べ、自ら考え、自ら行動し、自ら評価できる）地域マネジメント業務を総合的に支援するプログラム	94,072	1 地域包括ケアシステム構築等市町村総合支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修（9回） ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修（6回） ・市町村支援等アドバイザーリー派遣（17市町村）	最終予算額 100,600 執行率 93.5% 不用額 6,528

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域包括ケアシステム構築等市町村総合支援事業

効果： 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村及び地域包括支援センターと、その担い手である地域の医療介護専門職との間で、政策目標を共有し、その目標を実現するための実践的プログラムを検討する機会となった。

課題： 今後も市町村の実情等を踏まえた総合的な支援が必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**認知症疾患医療センター運営事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～

**部課等名：**子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症の的確な診断と行動心理症状や身体合併症への対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症疾患医療センター運営事業	28,723	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・県全体を統括する基幹型（1医療機関）及び、県内5圏域毎に1カ所を基本に、医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し運営する。	24,066	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして指定した6医療機関において、認知症に関する診断や専門医療相談等を実施した。	最終予算額 28,723 執行率 83.8% 不用額 4,657

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果： 認知症疾患医療センターの運営事業により認知症患者や認知症の疑いのある患者が利用しやすくなり、適切な医療や介護等の総合的な支援が得られやすくなった。

課題： 事業の実施状況を踏まえ、支援の充実に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護サービスに携わる人材の確保（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

介護職員への研修等による人材育成、労働環境改善による職員の定着を図る。

- (1) 介護事業所に勤務する介護職員等が出産又は傷病により長期にわたって継続的に休暇を必要とする場合、当該職員等の職務を行う職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助する。
- (2) 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図る。
- (3) 介護事業所の経営者、役職者を対象に、職員定着に着目した経営・組織戦略、法知識等の研修を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護サービスに携わる人材の確保	66,156		47,392		最終予算額 66,108 執行率 71.7% 不用額 18,716
	18,240	1 介護職員産休等代替職員配置支援事業 ・介護事業所に勤務する介護職員等が出産又は傷病により長期にわたって継続的に休暇を必要とする場合、当該職員等の職務を行う職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助。	271	1 介護職員産休等代替職員配置支援事業 ・職員等の職務を行う職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助した。(1件)	最終予算額 18,240 不用額 17,969
	43,916	2 介護支援専門員資質向上事業 ・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等の法定研修を体系的に実施。	43,805	2 介護支援専門員資質向上事業 ・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等計7つの研修を体系的に実施した。	最終予算額 43,916 不用額 111

4,000	3 介護役職者向けマネジメント研修事業 ・介護事業所の経営者及び管理職が、経営管理、法令知識及び職員確保・定着の手法を学ぶことを通してマネジメント能力を構築することにより、介護事業所における経営の安定及び職員の定着を図る。	3,316	3 介護役職者向けマネジメント研修事業 ・県外から先進的取組を実施している経営者を講師として招き、経営者向け研修を、本島で3回に分けて実施した。(参加者131人) また、新たな介護人材の確保策として「介護助手」の採用を促進するためのセミナーを1回実施した。(参加14法人)	最終予算額 3,952 不用額 636
-------	--	-------	--	------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護職員産休等代替職員配置支援事業

効果： 介護職員の職務を行う代替職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助することにより、職場環境の改善と、介護サービス利用者の処遇の確保が図られた。

課題： 平成30年度は事業開始初年度ということもあり、実績が見込みを大幅に下回ったため、一層の制度周知が必要である。

#### (2) 介護支援専門員資質向上事業

効果： 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図り、また、介護保険の理念である、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底することで、より適切なケアマネジメントの実現に資することができる。

課題： 法定研修の質的改善及び指導層の育成を図る必要がある。

#### (3) 介護役職者向けマネジメント研修事業

効果： 介護従事者の離職の契機は、法人のマネジメントに起因するものも多く、介護役職者等にマネジメント能力を身につけてもらうことにより、介護職員が安心して働けるようになるなど労働環境の改善が図られた。

また、5つの施設で介護助手の採用が始まるなど、介護人材の確保や介護事業所の環境整備の推進に寄与することができた。

課題： 介護職員は業務が多忙なため、法定研修以外での研修については日程の確保が厳しいこと、確保する場合にも相当期間前からの周知が必要であるため、研修の開催時期や周知方法に工夫が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護基盤整備等基金事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

地域密着型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護基盤 整備等基金 事業	686,435 (281,745)	1 介護基盤整備 等基金事業 ・地域密着型特養 1箇所 ・認知症高齢者 グループホーム 6箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 4箇所 ・看護小規模多機 能型居宅介護事 業所 1箇所 ・認知症対応型 デイサービス センター 2箇所 ・地域包括支援 センター 2箇所 ・小規模なケア ハウス 1箇所	281,745 (281,745)	1 介護基盤整備 等基金事業 ・地域密着型特養 1箇所 ・認知症高齢者 グループホーム 2箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 1箇所	最終予算額 281,745 執行率 100.0% 不用額 0

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護基盤整備等基金事業

効果： 特別養護老人ホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町村へ補助することにより、施設整備を促進した。

課題： 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成19年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	4,160	1 ちゅらさん運動推進事業  (1) 沖縄県子ども地域安全マップコンテスト  (2) 子ども・女性等安全・安心見守り事業	3,198	1 ちゅらさん運動推進事業  (1) ① 安全マップ作製指導者講習会を那覇市・うるま市・石垣市・宮古島市で開催した。受講者数は72名。 ② 安全マップコンテストに県内各地から合計50点の応募があり、20点の優秀作品を決定した。  (2) 県内17箇所の自治会、PTA等が主体となり通学路等に設置したフラワーポットへの水やりと合わせて子ども・女性等の見守り活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進した。	最終予算額 3,975 執行率 80.5% 不用額 777

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ちゅらさん運動推進事業

効果：1 子どもたち自身の危険予測と犯罪被害回避能力の向上、地域への愛着心の醸成に寄与した。

2 地域の目による犯罪の抑止、コミュニティーの活性化と防犯意識の向上に寄与した。

課題： 刑法犯認知件数は16年連続減少しているが、子ども・女性に対する「声かけ」「つきまとい」などの犯罪の前兆となる事案は依然として多数発生しているため、引き続き地域住民による監視の目を中心とした犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する。



基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等支援推進事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

### 1 事業の目的・内容

犯罪被害者等が抱える困難な状況について、国、市町村、民間の被害者支援団体と連携した支援を行うとともに、被害者等が必要な時に適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等支援推進事業	5,247	1 犯罪被害者等支援推進事業  (1) 犯罪被害者等支援相談員等養成研修事業  (2) 犯罪被害者週間沖縄大会の開催	4,324	1 犯罪被害者等支援推進事業  (1) 県民や行政関係者、支援ボランティア等を対象に犯罪被害者等支援研修会を開催した。参加人数は465人。  (2) 犯罪被害者週間沖縄大会を開催した。 日時：11月21日 場所：浦添市てだこホール	最終予算額 5,247 執行率 82.4% 不用額 923

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 犯罪被害者等支援推進事業

効果：1 県民を対象とした被害者支援ボランティア養成研修会や、被害者支援関係機関を対象としたワークスキル研修会を開催し、犯罪被害者を支えるための知識の取得や、支援関係機関相互の連携支援の重要性について認識を深めることで、資質向上に寄与した。

2 犯罪被害者週間沖縄大会を開催し、犯罪被害者等が置かれる複雑な状況についての認識を深め、社会全体で犯罪被害者を支える気運の醸成を図った。

課題： 犯罪被害者等が必要とする支援は精神的なサポートから経済的な支援など多様な分野に及ぶことから、犯罪被害者支援に携わる関係機関相談員等の専門性を高める研修等を充実強化し、引き続き実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

### 1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向けた社会 づくり	7,176	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業  (1) 飲酒運転根絶に向けた広報・啓発活動          (2) 飲酒運転根絶県民大会の開催	6,699	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業  (1) 広報・啓発  ① のぼり旗等の啓発グッズを関係機関等へ配付した。 ② 高校生が作成したラジオCMを放送し、飲酒運転根絶に向けた県民の気運醸成を図った。 ③ 基幹道路の大型ビジョンを活用した広報啓発を行った。  (2) 飲酒運転根絶県民大会を開催した。	最終予算額 7,176 執行率 93.4% 不用額 477

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 飲酒運転のない社会環境づくり事業

効果： 関係機関等と連携してグッズ配布等の各種取組や、高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージをラジオCMで放送することで、県民へ飲酒運転根絶意識の普及啓発を図った。また、飲酒運転根絶県民大会の実施や、飲酒運転根絶ロゴマークを活用し、飲酒運転根絶の気運を高めた。

課題： 飲酒絡み人身事故の件数は減少傾向にあり構成率で2年連続全国ワースト1を脱却したが、人口千人あたりの飲酒運転検挙件数は全国平均の約7.8倍であることから、飲酒運転の危険性や代償について周知するため、広報啓発を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：DV対策推進事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに未然防止に向けた広報啓発を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DV対策 推進事業	94,153		82,260		最終予算額 96,179 執行率 85.5% 不用額 13,919
	85,057	1 女性相談所運営費 ・女性相談所等における婦人保護事業の経費	75,863	1 女性相談所運営費 ・女性相談所等において婦人保護事業を実施	最終予算額 87,083 不用額 11,220
	9,096	2 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援に要する経費	6,397	2 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援を実施	☆ 最終予算額 9,096 不用額 2,699

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 女性相談所運営費

効果： DV被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談所にて一時保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、DV被害者等の自立に向けた支援の充実を図ることができた。

課題： 今後もDV相談件数の状況等に応じ、女性相談所や福祉事務所の体制強化を図る必要がある。

#### (2) ステップハウス運営事業

効果： 女性相談所の一時保護所退所後に、本事業を希望するDV被害者3世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題： 今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**安心・安全で快適な社会づくり

**重点施策事業名：**性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和元年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課（女性力・平和推進課）

**1 事業の目的・内容**

平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を相談センター連携型から病院拠点型へ移行させるため、平成31年度の供用開始に向けて建設工事を行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	291,933	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	96,880	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	☆ 最終予算額 291,933 執行率 33.2% 翌年度繰越額 195,053
	263,319	・性暴力被害者ワンストップ支援センター整備に係る実施設計業務及び建設工事業務	96,866	・施設整備を行った。	最終予算額 263,319 翌年度繰越額 166,453
	28,614	・性暴力被害者ワンストップ支援センター整備に係る医療機器等購入業務及び病院等関係機関との調整	14	・施設整備に伴う病院等関係機関との調整を行った。	最終予算額 28,614 翌年度繰越額 28,600

**3 事業の効果/課題**

(1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業

効果： 「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型へ移行するため、建設工事を開始した。

24時間365日稼働可能な病院拠点型センターを平成31年度の供用開始に向けて体制整備を行うことができる。

課題： 令和元年7月上旬に工事が完了し、その後、医療機器等の整備を行った。8月下旬の供用開始に向け、関係機関とより一層連携していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：性暴力被害者等支援事業(継続)

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課（女性力・平和推進課）

1 事業の目的・内容

性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業、DV防止対策事業を行うことにより、性暴力被害者等支援のネットワーク構築を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性暴力被害者等支援事業	31,870	1 性暴力被害者等支援事業	29,942	1 性暴力被害者等支援事業	最終予算額 31,870 執行率 94.0% 不用額 1,928
	19,702	(1)性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例検証 ・医療費の公費支出 ・県立病院医師の特殊勤務手当に係る補助金	20,631	(1)性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 ・医療費の公費支出 ・県立病院医師の特殊勤務手当に係る補助金	最終予算額 19,702 不用額 △929
	2,274	(2)性暴力被害者ワンストップ支援センター相談員研修	0	(2)相談員の質を向上させるため、内部研修を実施	最終予算額 2,274 不用額 2,274
	1,317	(3)性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修	734	(3)医療関係者研修を1回実施。	最終予算額 1,317 不用額 583
	8,577	(4)DV防止対策事業 ・DV加害者更正相談窓口の運営 ・中、高校生デー	8,577	(4)DV防止対策事業 ・DV加害者更正相談窓口の運営 ・中、高校生デー	最終予算額 8,577

	トDV予防講座の実施。 ・DV防止ワークショップの開催。 ・DV防止の広報啓発	トDV予防講座を計9校で実施。 ・DV防止ワークショップを14回開催。 ・DV防止啓発パネルを2市村へ貸し出し、DV加害者相談カードの設置（希望する関係機関、コンビニ男子トイレ）
--	---	---

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、51件の新規相談を含む延べ652件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題： 24時間365日対応可能な運営を行うために、相談支援員や医療関係者の確保や関係機関とのネットワークが重要であることから、関係機関との連携を図り、引き続き支援体制の強化を行う。

#### (2) 性暴力被害者ワンストップ支援センター相談員研修

効果： 性暴力被害者に対する相談支援員養成研修を実施し、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談支援員の質の向上を図ることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営するにあたって、被害者からの相談に対応するには、専門性が高く、被害者の安全の確保やプライバシーについて高度なノウハウを有する者を必要とすることから、引き続き、相談支援員の育成が必要である。

#### (3) 性暴力被害者支援医療関係者研修

効果： 性暴力被害者に対する医療関係者研修を1回実施し、性暴力被害直後からの総合的な支援のあり方について、医療関係者の理解を深めることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営するにあたり、引き続き、被害者の心情や適切な対応等に係る医療関係者の理解促進が必要である。

#### (4) DV加害者対策事業

効果： DV加害者更正相談窓口の運営を行い、624件の相談等に対応し、「自分の行為がDVである」と認識する加害者が増えてきた。

DV予防講座を9校で実施し（中学3件、高校4件、児童養護施設2件）、デートDVなどに対する知識の啓発に繋がった。

DV防止啓発パネルを2市村へ貸し出し、DV加害者相談カードの設置（希望する関係機関、コンビニ男子トイレ）し、DVの知識について普及啓発を図った。

課題： DVを防止するためには、関係機関職員の取り組みだけでなく、社会全体における周知を進めていく必要があることから、若者や地域に対しDVの知識について普及啓発を図っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：消費者行政活性化事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消費者行政活性化事業	37,598	1 消費者行政活性化事業 (1) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (2) 市町村の基礎的な取組に対する支援事業 (3) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (4) 市町村の消費者行政推進事業への支援	36,983	1 消費者行政活性化事業 (1) 県消費生活センター相談員等を19回研修に派遣した。 (2) 11市町村に対して、県消費生活センター相談員が巡回し、市町村の相談員等に対し助言・指導を行った。 (3) 消費者を対象にした各種啓発講座等を開催した。 消費者教育の担い手の育成を行った。 消費者被害防止のための広報啓発等を行うNPO法人に対する支援を行った。 (4) 消費生活相談体制の整備等の事業を実施した22市町村に対し補助金を交付した。	最終予算額 37,783 執行率 97.9% 不用額 800

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 消費者行政活性化事業

効果： 事業の実施により、県消費生活センター及び市町村相談窓口の充実及び機能強化が図られた。

また、消費者教育の推進、消費者被害防止のための活動に対して支援を行い、消費生活における安心・安全な環境を整えることができた。

課題： 多様化、複雑化している消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県消費生活センター及び市町村相談窓口の更なる機能強化や消費者教育の推進、消費者問題に取り組む団体に対する支援等が引き続き必要である。



基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 福祉サー ビス総合 支援事業	37,524	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業  (1)介護サービス 提供確保に要す る経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。  (2)島外事業所の 職員の派遣に要 する渡航経費の 補助 ・補助として12市 町村の18離島。	34,363	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業  (1)介護サービス 提供確保に要す る経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。  (2)島外事業所の 職員の派遣に要 する渡航経費の 補助 ・補助として13市 町村の17離島。	☆ 最終予算額 37,524 執行率 91.6% 不用額 3,161

### 3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業

効果： 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介護サービス基盤を確保した。

課題： 今後とも介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

**基本項目：**誇りある豊かさ

**実施項目：**沖縄から世界へ、平和の発信

**重点施策事業名：**沖縄平和賞事業（継続）

**事業期間：**平成11年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課（女性力・平和推進課）

### 1 事業の目的・内容

平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、歴史的に沖縄と関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体を表彰する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄平和 賞事業	18,609	1 平和創造・発信事業 ・第9回沖縄平和賞受賞者の選考・決定 ・第9回沖縄平和賞の贈賞及び授賞式等の実施	17,963	1 平和創造・発信事業 ・第9回沖縄平和賞受賞者の選考・決定 ・第9回沖縄平和賞の贈賞及び授賞式等の実施 ・授賞式関連事業として次世代ワークショップを実施	最終予算額 18,609 執行率 96.5% 不用額 646

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 平和創造・発信事業

効果： 沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体へ沖縄平和賞を贈賞することで、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献する。

課題： 沖縄平和賞の県内外における認知度の向上に努める必要がある。

**基本項目：**誇りある豊かさ

**実施項目：**沖縄から世界へ、平和の発信

**重点施策事業名：**「戦世の記憶」平和発信強化事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～平成30年度

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課（沖縄県平和祈念資料館）

### 1 事業の目的・内容

沖縄戦の記憶を継承し、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するため、戦争体験者多言語証言文・証言映像の公開（館内閲覧、WEB）と、国内2カ所の成果報告展を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「戦世の記憶」秘話発信強化事業	24,242	1 「戦世の記憶」平和発信強化事業  ・戦争体験者多言語証言文・証言映像の公開（館内閲覧、WEB）  ・国内2カ所の「成果報告展」	14,065	1 「戦世の記憶」平和発信強化事業  ・戦争体験者多言語証言文・証言映像の公開（館内閲覧、WEB）  ・国内2カ所の「成果報告展」	☆ 最終予算額 24,242 執行率 58.0% 不用額 10,177

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 「戦世の記憶」平和発信強化事業

効果： 戦争体験証言文・証言映像を館内及びWEBで公開し、国内2カ所（川崎平和館、ピースおおさか）で成果報告展を行ったことで、国内外へ戦争体験証言を発信・継承していくことができた。

課題： 戦争体験者が減少する中、沖縄戦の実相を保存・継承するためにも引き続き証言集録を行っていく必要がある。また、増加する外国人への対応のためにも展示資料の多言語化について引き続き取り組んでいく。

**基本項目**：誇りある豊かさ

**実施項目**：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

**重点施策事業名**：戦没者遺骨収集事業費（継続）

**事業期間**：昭和47年度～

**部 課 等 名**：子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課（保護・援護課）

### 1 事業の目的・内容

遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。  
センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦没者遺骨収集事業費	21,916	1 戦没者遺骨収集事業費 ・戦没者遺骨収集情報センターにおいて一元化された遺骨情報を活用して作業の加速化を図る。	21,417	1 戦没者遺骨収集事業費 ・遺骨の収容（18柱）のほか、転骨、遺骨情報収集体制の構築、及び遺骨収集ボランティア団体への支援を行った。	最終予算額 21,916 執行率 97.7% 不用額 499

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 戦没者遺骨収集事業費

効果： センターが実施をする遺骨の情報収集から実際の遺骨収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことにより、沖縄県における遺骨収集事業が効率化され、その加速化に資している。（平成30年度は18柱を収骨）

課題： 戦後70年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集が難しくなっている。併せて、遺骨収集ボランティアの方々の高齢化による引退により、遺骨収集活動が困難な状況にある。